

第4 財政投融资

今回の予算補正においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえ、「物価高騰・賃上げへの取組」や、「新しい資本主義」の重点分野への投資等を推進すべく、株式会社国際協力銀行等4機関に対し、総額10,210億円の財政投融资計画の追加(財政融資14,010億円の追加及び政府保証3,800億円の減額)を行うこととしている。

1 運用

(1) 株式会社国際協力銀行

燃料価格高騰の影響を受ける本邦電力・ガス会社等による燃料輸入や、「新しい資本主義」の重点投資分野や経済安全保障分野における日本企業の海外展開を金融面で支援するために必要な資金として、財政融資7,000億円を追加することとしている。また、足元の外債市場の状況を踏まえ、政府保証4,000億円を減額することとしている。

以上から、差引、財政投融资3,000億円を追加することとしている。

(2) 独立行政法人国際協力機構

ウクライナ情勢による物価高騰や先進国の利上げ等による通貨安などを受けて、脆弱性が高まっている開発途上国等に対し緊急財政支援を実施するほか、4年度に実施中の事業

について、円安の影響を受けた追加の資金需要に対応するため、出融資規模を5,010億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资5,010億円を追加することとしている。

(3) 独立行政法人住宅金融支援機構

省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、証券化支援事業において必要な資金として、財政投融资200億円を追加することとしている。

(4) 株式会社日本政策投資銀行

足元での燃料価格高騰により厳しい状況にある事業者や、脱炭素社会実現に向けたGXに資するインフラ整備を金融面で支援するため、出融資規模を2,000億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资2,000億円を追加することとしている。

2 原資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる財源としては、新たに財政融資資金14,010億円及び政府保証国内債200億円の合計14,210億円を予定しているが、株式会社国際協力銀行における政府保証外債が4,000億円減額されるので、差引、財政投融资の原資の追加は10,210億円となる。

なお、令和4年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
株式会社国際協力銀行	16,060	3,000	19,060
独立行政法人国際協力機構	6,417	5,010	11,427
独立行政法人住宅金融支援機構	2,549	200	2,749
株式会社日本政策投資銀行	7,000	2,000	9,000
小 計	32,026	10,210	42,236
食料安定供給特別会計外 27 機関	156,829	—	156,829
合 計	188,855	10,210	199,065